



## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	3-2-1			事業名	精神障がい者退院促進支援事業[名称変更:精神障がい者地域生活移行支援事業]		
<b>達成目標の状況</b>							
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
事業参加病院数(累計)		-	-	5病院	25病院	34病院	36病院
<b>市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)</b>							
<p>■市民との連携、市民参加 「札幌市精神保健福祉審議会」及び「札幌市精神障がい者地域生活移行支援協議会」において、学識経験者や地域の障がい福祉の状況を熟知している相談支援事業所員などにより、本事業の充実に向けた協議を行っている。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] 精神保健福祉審議会及び精神障がい者地域生活移行支援協議会への出席(相談支援事業所、精神科病院等) [情報協力] 在院患者調査(長期入院患者状況調査)の協力及び事業対象者の推薦(精神科病院) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 事業利用対象者の地域生活を支援する環境について協議する場として、各区に「地域精神保健福祉連絡協議会」を設置し、広く意見を求めていく予定である。</p>							
<b>評 価 ( 成 果 )</b>				<b>課 題</b>			
<p>障がい者や家族の地域生活に貢献している事業である。 事業の主旨である「地域生活への移行」の支援を目標に、計画通り事業利用対象者を決定し、実施に向けて体制を強化しているところである。 しかし、これまで医療機関が独自に実施してきた地域移行への支援との調整が必要であったことから、医療機関への事業利用対象者の推薦といった協力依頼には慎重を期し、結果として対象者の決定等が遅れることとなった。そのため、地域移行推進員の体制整備はされたが、本格的な支援開始にまでは至っていない状況である。</p>				<p>本事業において利用対象者の拡充のためには、精神科病院の協力が不可欠であるため、より一層の事業内容の周知及び更なる協力依頼を行う必要がある。 また、対象者に直接的に支援にあたる地域移行推進員及びピアサポーターのスキルアップを図るべく研修会を実施するとともに、関係機関との連携を強化するために、定期的に情報交換や個別処遇の検討を行える充実した体制の構築が必要となる。</p>			
<b>今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向</b>							
<p>精神科病院に対し説明会などを実施することで、事業参加病院の増加による事業対象者の拡充を図る。 また、業務を委託した地域体制整備コーディネーターによる定期的な関係者への研修等を行い、機能の強化を図る。 「札幌市精神障がい者地域生活移行支援協議会」を定期的に開催し、よりよい支援体制が図られるよう協議するとともに、「対象者決定会議」を定例的に行うことにより弾力的な対象者の決定を行い、対象者の増加を図る。</p>							

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		3-2-1		事業名		精神障がい者退院促進支援事業[名称変更:精神障がい者地域生活移行支援事業]				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	500	10,000	10,000	9,500	30,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
予算	事業費	0	10,700	10,700	17,500	38,900				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	5,350	5,350	16,099	26,799				
	市の債	0	0	0	0	0				
実績	事業費	0	6,042	10,700	—	16,742				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	4,988	5,350		10,338				
	市の債	0	0	0		0				
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)								114.1%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度]医療機関との調整等に時間を要し計画どおりに進捗しなかった。このため、利用者を決定するに止まり、個別支援や退院訓練を行うことができなかった。										
[21年度]事業を実施する上での体制の整備および要綱の作成等が行われ、実際の支援を開始した。										
[22年度]										